

**天保山客船ターミナル整備等 PFI 事業 遵守すべき法令等**

- ・ 港湾法（昭和 25 年法律第 218 号）
- ・ 下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）
- ・ 水道法（昭和 32 年法律第 177 号）
- ・ 河川法（昭和 39 年法律第 167 号）
- ・ 水質汚濁防止法（昭和 45 年法律第 138 号）
- ・ 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）
- ・ 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）
- ・ 電気事業法（昭和 39 年法律第 170 号）
- ・ 電気設備に関する技術基準を定める省令（平成 9 年通商産業省令第 52 号）
- ・ 電気用品安全法（昭和 36 年法律第 234 号）
- ・ 電気関係報告規則（昭和 40 年通商産業省令第 54 号）
- ・ 電気工事士法（昭和 35 年法律第 139 号）
- ・ 電気通信事業法（昭和 59 年法律第 86 号）
- ・ 有線電気通信法（昭和 28 年法律第 96 号）
- ・ 公衆電気通信法（昭和 28 年法律第 97 号）
- ・ 高圧ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）
- ・ ガス工作物の技術上の基準を定める省令（平成 12 年通商産業省令第 111 号）
- ・ 危険物の規制に関する政令（昭和 34 年法律第 306 号）
- ・ 計量法（平成 4 年法律第 51 号）
- ・ ボイラー及び圧力容器安全規則（昭和 47 年労働省令第 33 号）
- ・ 道路法（昭和 27 年法律第 180 号）
- ・ ガス事業法（昭和 29 年法律第 51 号）
- ・ 航空法（昭和 27 年法律第 231 号）
- ・ 毒物及び劇物取締法（昭和 25 年法律第 303 号）
- ・ 電波法（昭和 25 年法律第 131 号）
- ・ 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- ・ 警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）
- ・ 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 45 年法律第 137 号）
- ・ 環境基本法（平成 5 年法律第 91 号）
- ・ 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）
- ・ 製造物責任法（平成 6 年法律第 85 号）
- ・ 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成 3 年法律第 48 号）
- ・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）

- ・ エネルギーの使用の合理化に関する法律（昭和 54 年法律第 49 号）
- ・ 循環型社会形成推進基本法（平成 12 年法律第 110 号）
- ・ 国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成 19 年法律第 56 号）
- ・ 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成 18 年法律第 91 号）
- ・ 建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和 45 年法律第 20 号）
- ・ 景観法（平成 16 年法律第 110 号）
- ・ 屋外広告物法（昭和 24 年法律第 189 号）
- ・ 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成 12 年法律第 100 号）
- ・ 土壌汚染対策法（平成 14 年法律第 53 号）
- ・ 騒音規制法（昭和 43 年法律第 98 号）
- ・ 振動規制法（昭和 51 年法律第 64 号）
- ・ 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- ・ 大阪市建築基準法施行条例
- ・ 大阪市火災予防条例
- ・ 大阪市環境基本条例
- ・ 大阪府生活環境の保全等に関する条例
- ・ 大阪市廃棄物の減量及び適正処理及び生活環境の清潔保持に関する条例
- ・ 大阪市固定発生源窒素酸化物対策指導要領
- ・ 大阪市自家用電気工作物保安規程
- ・ 公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成 17 年法律第 18 号）
- ・ 建築士法（昭和 25 年法律第 202 号）
- ・ 大気汚染防止法（昭和 43 年法律第 97 号）
- ・ その他 関連法令・施行規則（市条例、府条例）等